

貸借対照表

令和7年12月31日 現在

単位(円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流 動 資 産	195,014,999	流 動 負 債	40,532,427
現金及び預金	160,860,099	買掛金	1,052,469
売掛金	9,881,340	未払費用	34,388,558
棚卸資産	1,088,068	預り金	757,600
未収入金	21,546,293	未払法人税等	1,602,500
立替金	1,339,399	未払消費税	2,731,300
仮払金	300,000		
貸倒引当金	△ 200		
固 定 資 産	95,432,051		
有形固定資産	1,676,545		
工具器具及備品	177,206		
貸付消費設備	1,167,031		
リース資産	332,308		
無形固定資産	74,984		
電話加入権	74,984		
投資その他の資産	93,680,522		
出資金	100,000		
長期預け金	77,626,619		
長期前払費用	15,953,903		
		負 債 の 部 合 計	40,532,427
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	249,914,623
		資本金	3,000,000
		利益剰余金	246,914,623
		利益準備金	750,000
		別途積立金	238,000,000
		繰越利益剰余金	8,164,623
		純 資 産 の 部 合 計	249,914,623
資 産 の 部 合 計	290,447,050	負 債 及 純 資 産 の 部 合 計	290,447,050

個別注記表

自 令和 7年 1月 1日
至 令和 7年 12月 31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物、ならびに、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他貸借対照表の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は抜方式によっております。

II. 当期純利益

当期純利益は 6,838,432 円であります。